

平成30年度海老名市一般会計決算の概要

～さらなる躍進 未来に向けて～

決算の状況

() 内は対前年度比

- ◆一般会計歳入決算額 435億7,744万8,258円
(17億2,041万9,094円、4.1%の増)
- ◆一般会計歳出決算額 421億7,149万7,593円
(17億223万4,003円、4.2%の増)

歳 入 (一般会計)

() 内は対前年度比

- 市税 234億400万円 (5億2,700万円、2.3%増) ※過去最大、7年連続増
 - ・個人市民税 88億2,900万円 (2億3,900万円、2.8%増)
 - ・法人市民税 18億3,200万円 (1億3,900万円、8.2%増)
 - ・固定資産税 103億8,000万円 (1億4,100万円、1.4%増)
- 国・県支出金 96億9,900万円 (3億9,400万円、4.2%増)
- 繰入金 8億6,900万円 (3億7,700万円、76.7%増)
- 市債 29億500万円 (2億8,000万円、10.6%増)

歳 出 (一般会計)

() 内は対前年度比

- 義務的経費 205億3,400万円 (3億4,300万円、1.7%増)
 - ・人件費： 69億2,200万円 (3,800万円、0.6%減)
 - ・扶助費： 106億7,700万円 (2億8,200万円、2.7%増)
 - ・公債費： 29億3,500万円 (9,900万円、3.5%増)

扶助費及び公債費は増額となった一方、人件費は3年ぶりに減額となりました。義務的経費は今後も増加が見込まれるため、財政構造の弾力性確保の点から、引き続き注視が必要です。

- 普通建設事業費 61億6,200万円 (10億9,200万円、21.5%増)

普通建設事業費は、資源化センター建設事業、相模鉄道海老名駅改良工事が進んだことや市道62号線並木橋歩道橋架設事業、(仮称)消防署西分署などの整備に着手したことにより増加となりました。

平成30年度の主な取り組み

平成30年度は「海老名市かがやき持続総合戦略」の計画期間が後半に入り、海老名駅西口地区や駅間地区におけるマンション建設や、海老名運動公園周辺地区の土地区画整理が進むなど、刻一刻とまちの姿を変化させていることから、「さらなる躍進 未来に向けて」をテーマに当初予算を編成しました。

その後、市の政策や国の補正予算に適時適切に対応するため、7回にわたる補正予算を通じて、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

切れ目のない子育て支援のまちづくり

えびなこどもセンターの開設

妊娠・出産・育児にかかる母子保健の分野と学校教育の分野を統合し、円滑に連携することで、子どもたちのライフステージに合わせた切れ目のない支援を行うことができますようになりました。



えびなこどもセンター

南部子育て支援センターの開設 1,022万円

地域の保護者同士が交流を深めることができる地域版子育て支援センター「はぐはぐ広場」の設置を進めました。平成29年度に開所した「東部はぐはぐ広場SORA」に続き、平成30年4月に「南部はぐはぐ広場はらっぱ」が開所しました。



「南部はぐはぐ広場はらっぱ」

子ども医療費助成事業の継続 5億668万円

所得制限を設けずに0歳から中学3年生までの入院・通院費用を補助し、子育て世代の経済的負担を軽減しました。

誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

高齢者へのインフルエンザ・肺炎球菌予防接種の補助 6,725万円

65歳・77歳・88歳は無償化、その他の年齢に対しては定額の補助を行うことにより、接種率を高め、免疫力が落ちる高齢者の罹患及び重症化予防に努めました。

口腔機能の低下を防ぐオーラルフレイル普及・啓発事業の促進 2,544万円

口腔ケアにより、心身の衰えの進行を遅らせることを目的として、75歳以上を対象に口腔機能調査及び機能改善プログラムを実施しました。

基幹型地域包括支援センターの開設（特別会計） 2,000万円

6か所の地域包括支援センターの統括、総合調整、後方支援などのため、平成30年4月に開設しました。各地域包括支援センターとあわせて運営することで、地域の実情に応じた必要な支援を行いました。

安全・安心なまちづくり

市内防犯カメラのネットワーク化 1,636万円

既存の防犯カメラのクラウド（ネットワーク）化を図ることで、犯罪抑止効果を高めるだけでなく、災害時の現況把握が容易となる二次的活用を図ることができるようになりました。



えびな西口安全安心ステーションの開設 346万円

犯罪のない安全、安心なまちづくりを推進するため、海老名駅西口に防犯拠点施設となる安全安心ステーションを設置しました。

災害時情報収集活動用無人型航空機（ドローン）を配備 728万円

災害等による被害状況などの情報収集手段の一つとして、無人型航空機（ドローン）を整備しました。

危機対処型起震車

危機対処型起震車の導入 5,144万円

災害発生時に災害対策本部を設置することができる「危機対処型起震車」を整備しました。平常時にはイベント等で活用することにより、防災意識の高揚を図りました。



便利で快適なまちづくり

並木橋歩道橋架設事業の推進（5か年継続事業） 2,251万円

鉄道事業者と施行協定締結による施行委託により、鉄道運行及び既存並木橋の通行を確保しながら整備を行いました。

（仮称）上郷河原口線ほか西口地区道路整備の推進 10億9,321万円

道路新設や拡幅改良により、安全・安心な交通環境を構築し、都市基盤の整備を行いました。

相模鉄道海老名駅の改良工事の推進 4億1,303万円

相模鉄道海老名駅駅舎について、北口改札口の設置及び連絡通路などの整備を促進しました。



（仮称）上郷河原口線のイメージ

未来を担う子どもたちが健やかに育つまちづくり

全小中学校へのタブレット機器の導入 1,258万円

市内小中学校全校（19校）にタブレット機器を導入して、ICT教育の推進を図りました。

中学校3年生へのインフルエンザ予防接種の補助 1,696万円

高校受験や就職試験等を控える中学3年生に対し定額の補助を行うことで、罹患による感染拡大の予防に努めました。

小学校周辺通学路のカラー舗装化 890万円

通学路の安全対策を図るため、小学校の半径500m以内の歩道が設置されていない通学路のうち、5つの小学校の通学路においてカラー舗装を実施しました。



タブレット使用研修

にぎわいと活力のある産業を生むまちづくり

厚木駅周辺市街地再開発 3,207万円

権利者を主体とした組合施行の市街地再開発事業を推進し、組合設立認可に必要な基本設計、資金計画作成業務について補助を実施しました。

海老名運動公園周辺地区に工業系市街地を創出 3億3,303万円

良好な市街地形成と適正な産業立地を誘導するため、区域内の公共施設整備（道路、橋りょう等）に対し補助を実施しました。

えびなの名店・名製品の事業者に対しPRや販売の支援制度を創設 500万円

にぎわいを創出し、市内全域の経済活性化を図るため、名店・名産品事業者等に対する支援事業やキャッチコピー、名店・名産品等のPR事業を実施しました。



未来につなげる都市経営

若者（学生）定住促進家賃補助事業の継続 276万円

海老名駅前での周知活動や近隣の大学等へのパンフレット配布を実施し、引き続き転入及び定住を促進しました。

若者定住促進奨学金返還補助事業の継続 4,346万円

海老名市に転入又は在住の30歳未満の若者に対し奨学金等の返還に要する経費の補助を行うことにより、海老名市への転入の促進また転出の抑制を図りました。



基金及び市債残高の状況

○基金残高は67億14百万円（前年度比1億6百万円、1.6%の増）となりました。また、市債残高は一般会計分が273億25百万円（前年度比2億24百万円、0.8%の増）、企業会計分が131億10百万円（前年度比2億24百万円、1.7%の減）となりました。

○市民一人当たりの基金残高は48,526円で、政令市を除く県内16市においては6番目に多い金額となる見込みです。また、企業会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、303,217円となり、県内16市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。

（単位：千円）

区分	平成30年度末	平成29年度末	増減額	増減率
基金残高	6,714,223	6,607,806	106,417	1.6%
市債残高	40,434,847	40,434,776	71	0.0%
一般会計分	27,324,535	27,100,315	224,220	0.8%
企業会計分	13,110,312	13,334,461	△224,149	△1.7%

注：特別会計で管理する基金は除いています。

財政力指数及び経常収支比率

○平成30年度の財政力指数（単年度）は1.056（前年度比0.028ポイント増）となり、3年連続で不交付団体となりました。

○経常収支比率は、市税などの経常的な収入が増収となった一方で、扶助費などの経常的な支出も増加したことなどにより、92.6%（前年同率）となりました。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額
財政力指数（3か年平均）	1.033	1.014	0.019
財政力指数（単年度）	1.056	1.028	0.028
経常収支比率(%)	92.6	92.6	0.0
実質収支比率(%)	3.1	4.2	△1.1

注：実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。

健全化判断比率及び資金不足比率

○健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.10%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.10%
実質公債費比率	1.4%	25.0%
将来負担比率	26.3%	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	－(資金不足なし)	20.0%

お問い合わせ先

海老名市 財務部 企画財政課
 電話 046-235-8453（直通）
 F A X 046-233-9118
 E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp